

## 令和3年度厚生労働省行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

### 1. 日時

令和3年5月14日（金） 13：10～15：00

### 2. 場所

厚生労働省省議室 ※外部有識者はオンラインで参加

### 3. 出席者

外部有識者：井出委員、伊藤（伸）委員、伊藤（由）委員、大屋委員、河村委員、栗原委員、増田委員、松原委員、元吉委員、横田委員

厚生労働省：大臣官房会計管理官  
政策立案・評価推進官

### 4. 議事内容

（議題）令和3年度公開プロセス対象事業の選定

厚生労働省から公開プロセス対象事業候補11事業について、事業概要、選定理由及び想定される論点を説明。これを踏まえ、外部有識者による意見交換が行われ、その後の投票の結果、以下の5事業が今年度の公開プロセス対象事業として選定され、了承された。

- ・ 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施
- ・ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（母子家庭等対策総合支援事業）
- ・ 精神障害者保健福祉対策（うち依存症対策総合支援事業）
- ・ 介護サービス情報の公表制度支援事業
- ・ 療養病床転換助成に必要な経費

## 5. 外部有識者の主なコメント

### ①医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策総合推進事業

- MID-NET に協力している医療機関は大学病院が多いため患者集団に偏りがあるのではないかと。他の研究者のデータベースも充実していることから、MID-NET を継続する意義はあるのか。他のデータベースと連携した方がいいのではないかと。
- 論点では行政による利用しか触れられていないが、製薬会社などの民間企業の利用が少ないという点も論点と考える。
- PMDA は MID-NET を独立採算で運営しているためデータの利用者に手数料負担を求めていると思われるが、利活用を促進するために手数料を下げるとなると経営の問題にも関わってくる。医療情報の分析、医療の質の向上にどのようにつなげていくかという話ができればよいが、この補助金だけの議論で収まるものではないので、それを理解した上で議論すべき。

### ③墜落・転落災害等防止対策推進事業

- アウトカムの成果指標として、手すり先行工法等に係る指導・支援を受けた者のうち手すり先行工法等を採用すると回答した者の割合を設定しているが、やる気がある人が指導・支援を受けるため、数値が高くなるのは当然なのではないかと。

### ④障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施

- ニーズの把握をしっかりと行っているのかが論点。
- 問題意識を持っている都道府県が積極的であると思うが、実際には市町村レベルで悩みながらやっていることもあり、その点も論点になるのではないかと。

### ⑤職務分析・職務評価普及事業

(令和3年度は職務分析・職務評価コンサルタント育成事業として実施)

- コンサルティングを受ける企業は関心ややる気があるため、それをアウトカムの成果目標の母数にすると数値が高くなるのではないかと。

## ⑥ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（母子家庭等対策総合支援事業）

- 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の選定理由に「当該事業の利用者が少ない」とある。ひとり親家庭の抱える問題が社会的にクローズアップされるなか、母子家庭等対策総合事業にはこれ以外にもいくつかの事業が含まれる。予算が限られる中、同総合事業内で他にもっとニーズの高い事業があれば、そちらに支援を振り向けるべきとの議論もあり得る。大きな括りである母子家庭等対策総合支援事業に含まれる他の事業も議論の対象とできるようにすべきではないか。
- この事業だけ見れば1000万円程度の事業で公開プロセスの対象としては小さすぎるという考えもあるが、全体の母子家庭等対策総合支援事業だと150億円となり議論の焦点がぼけてしまうのではないか。
- この事業を対象としつつ、関係する他のひとり親支援事業の資料も提出して頂き、それらの支援事業も含めて議論してはどうか。
- 母子家庭で母親が就職のために高卒認定を取らなければならない場合、講義自体の金額は賄えるだろうが、講義を受ける時に子どもを預けるのはどうするのかという課題があり、当事者にとって使い勝手が悪いのではないか。離婚や死別、学歴の問題、養育費を払ってもらっているか等があり、貧困の背景が多様であることから個別の事情に合わせて支援が必要。事業だけ作って申請や子どもを預けるのは当事者でやるようでは対応が冷たいことから、関連事業との連携が必要ではないか。
- 高卒の認定試験は、大学への進学への支援としては成り立つと思うが就職への支援に役に立つのかは疑義がある。
- ひとり親家庭の当事者だけでなく支援者などの関係者に周知することが重要。
- 成果指標として支給件数を設定しているがアウトプットとアウトカムで同じ設定になっている。合格できたかどうかと進学や就職ができたかどうかの設定にして改善できるのではないか。対象者数が増えているかの確認が必要であり、支給件数だけ見ても検証が不十分になるのではないか。

## ⑨精神障害者保健福祉対策（うち依存症対策総合支援事業）

- 国立病院機構久里浜医療センターの知見を都道府県に活用してもらうことが重要。

#### ⑩介護サービス情報の公表制度支援事業

- 施設概要のような情報だけ公表するのではなく、官民連携し真にユーザーの求める情報を提供すべき。

#### ⑪療養病床転換助成に必要な経費

- 国としての病院、病床の在り方や地域医療構想の見直しもある中、新型コロナウイルス感染症が収束しないこともあり、今後の感染症への対策も考えなければならないと思うが、こうした昨今の情勢が療養病床の転換に与える影響についても論点になるのではないか。
  
- 病院が介護施設への転換をいやがっているので、整備費の補助をしても病床転換が進んでいない現状がある。仕組みが病床の奪い合いになっていることから、在宅に切り替えることやスクラップなど柔軟に考える必要があるのではないか。

- 以上 -